2006.Feb.

一般債振替制度について

株式会社　証券保管振替機構

一般債の現状

- 登録債
  - 100以上の登録機関(金融機関)の登録簿における社債権者の管理
  - 流通の都度、券種･記番号情報の受渡
  - JBネット稼動後も書面のやり取り
- 現物債
  - 膨大な証券の発行事務、保管事務、利札等の元利払事務

制度実現の背景

- 統一的な証券決済法制・決済システムの整備
- 決済期間の短縮
- ペーパーレス化

↓

- 公社債市場の流通性向上
- 事務処理の効率化

基本構造

- 完全ペーパーレス
- 振替口座簿における残高管理
- 券種･記番号管理の廃止
- 振替機関を中軸とした多段の階層構造
- 社債登録法の廃止
- DVP･STP化を実現し、決済リスクを削減

取扱い対象①

- 社債
- 地方債
- 特別法人債(財投機関債・政府保証債・地方公社債)
- 投資法人債
- SPC債
- 相互保険会社債
- 外債(サムライ債等)

※公募・私募(縁故債)いずれの発行も対象
※学校法人債、病院債等の法律上の発行規定がない債券は対象外
※新株予約権付社債のほか株式を持って償還される債券は対象外

取扱い対象②

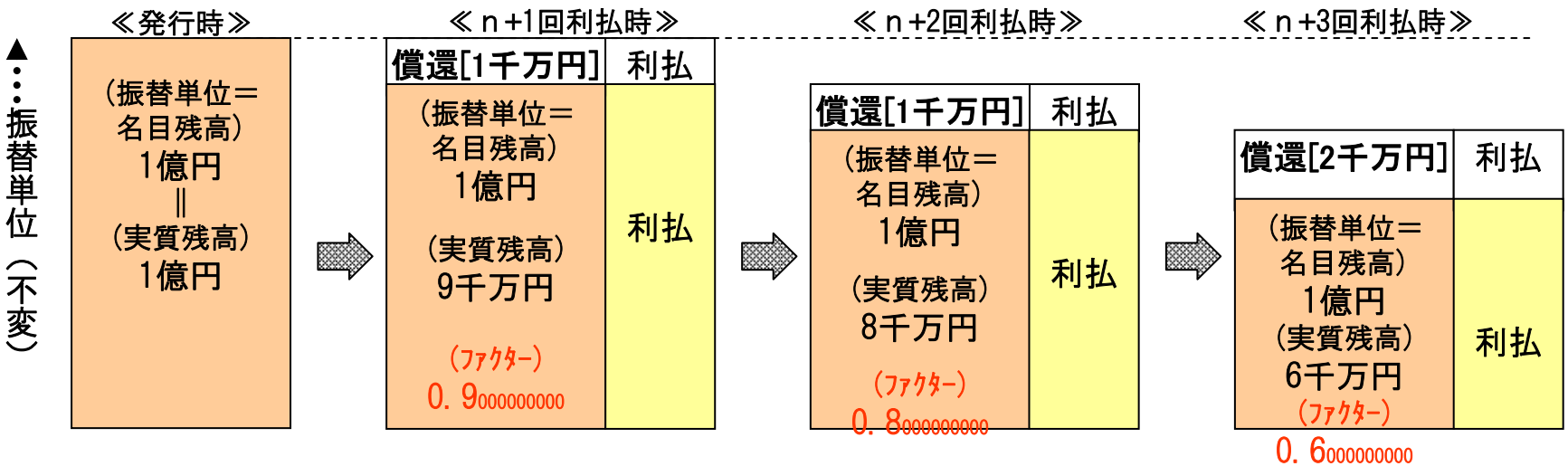
- 取扱い要件
  - 各社債の金額が均一で、1千円以上
    - この各社債の金額が振替単位となる
  - 発行総額が1千万円以上
  - いわゆる定時償還の取扱いや利息計算方法について、機構の定める方法によること
    - 残高に利率・利息計算期間等を乗じて利息計算
    - 定時償還は、全ての社債権者・残高に対して均等に、各社債の金額に対して一定金額を等しく償還する方法による→ファクター管理
  - 外貨建て債の取扱いも可能

ファクター管理とは

- 機構は以下の数値（ファクター）を利用して実質社債残高を管理し、利金支払額の計算等を行なう
  - なお、定時償還額は、ファクターが小数位10桁以内で計算できることが必要。

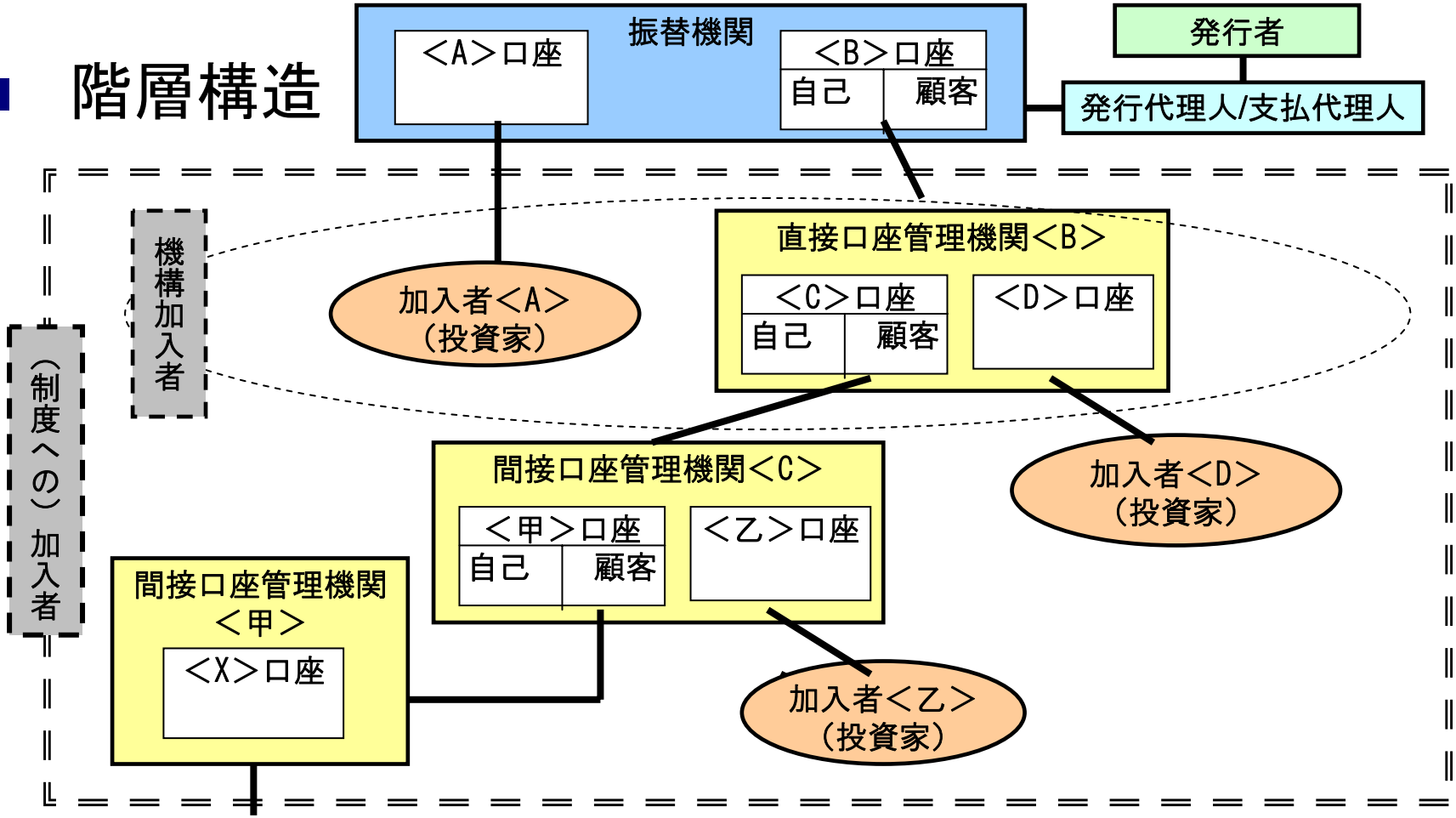
$$\text{ファクター} = \frac{\text{各社債の金額} - \text{各社債に対する直前利払期までの償還額の総額}}{\text{各社債の金額}}$$

イメージ：

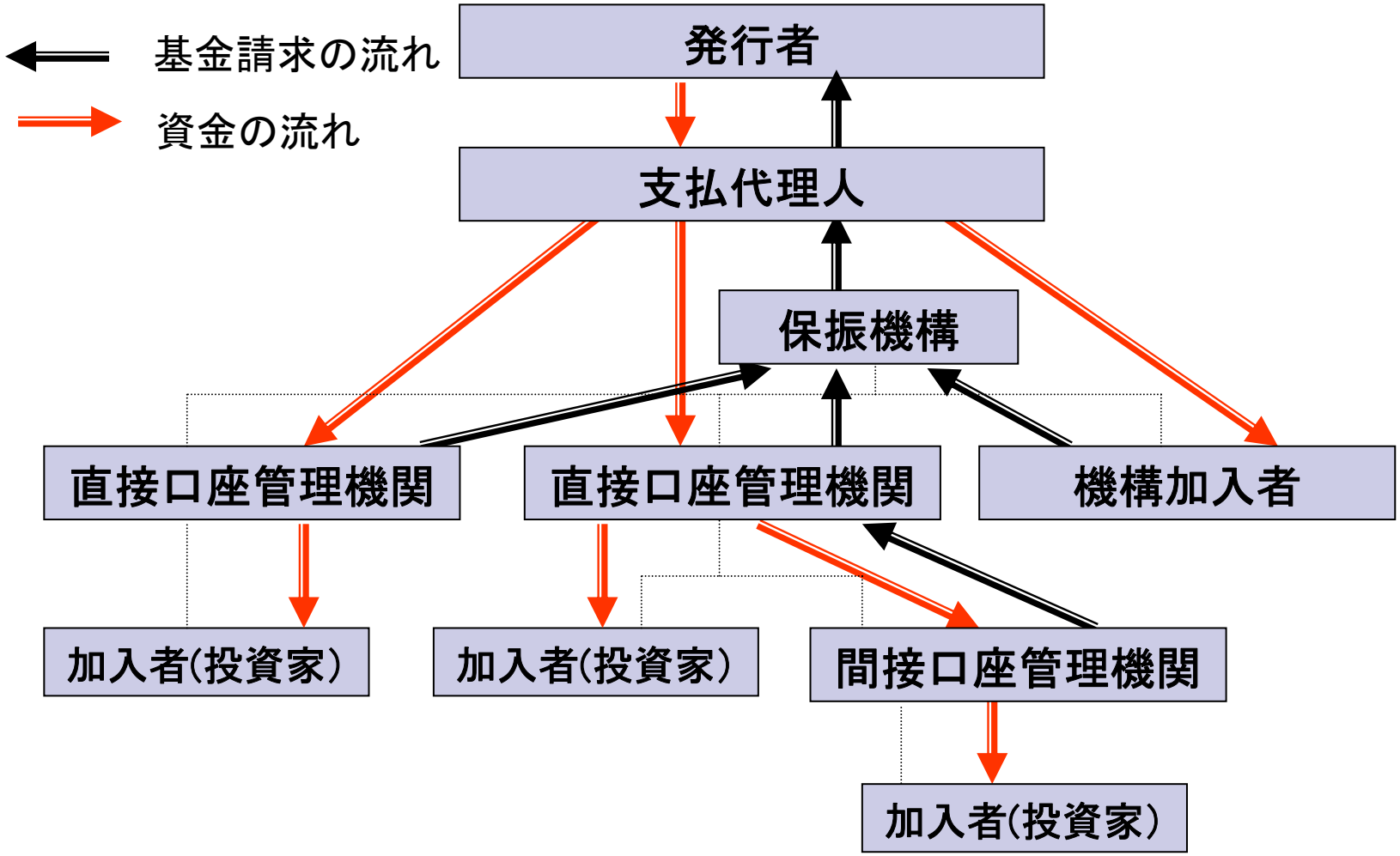


制度参加

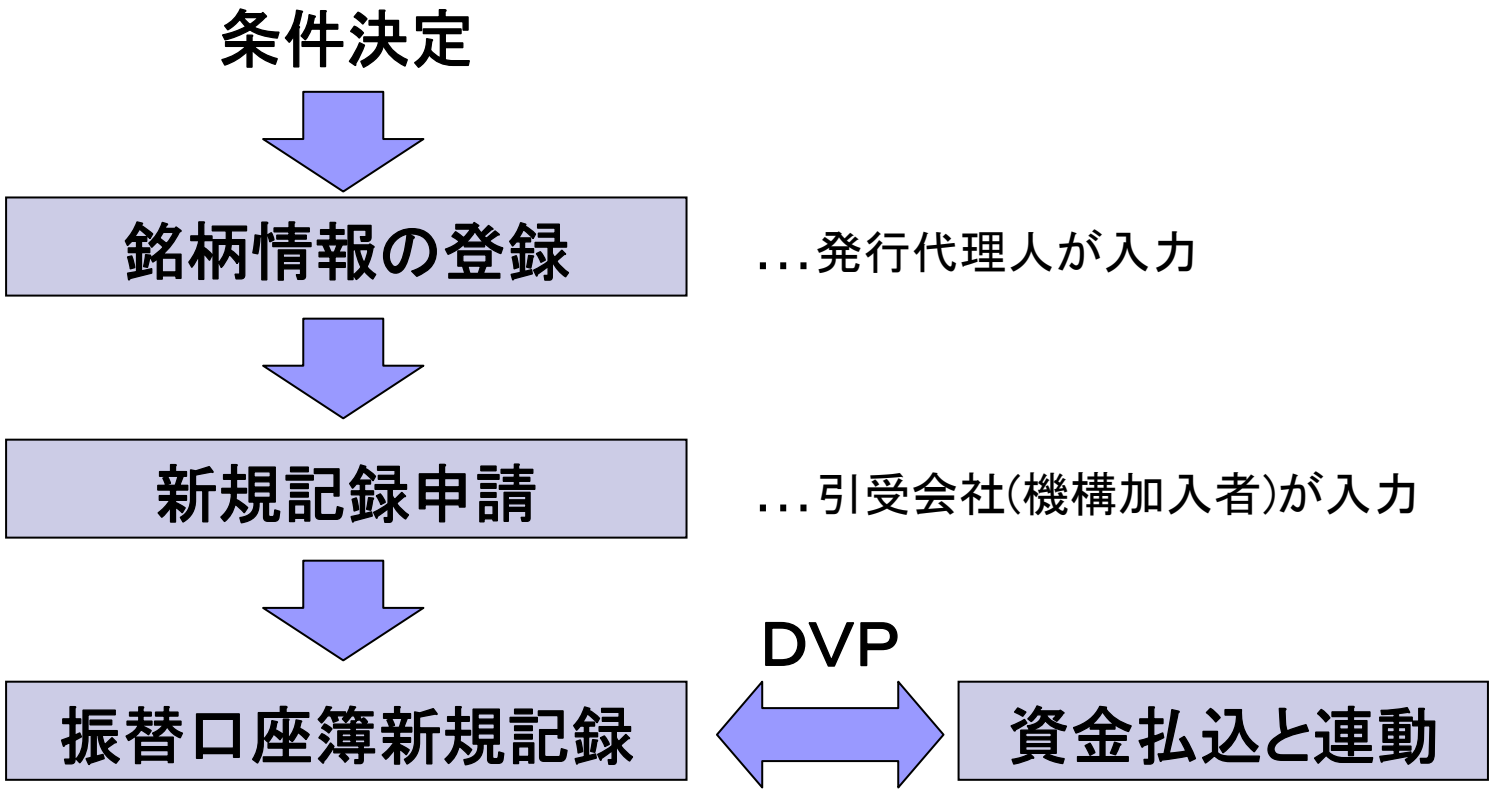
- 階層構造


振替機関
<A>口座
<B>口座
自己
顧客
発行者
発行代理人/支払代理人
（制度への）加入者
機構加入者
直接口座管理機関<B>
<C>口座
自己
顧客
<D>口座
加入者<A>
（投資家）
加入者<D>
（投資家）
間接口座管理機関<C>
<甲>口座
自己
顧客
<乙>口座
間接口座管理機関
<甲>
<X>口座
加入者<乙>
（投資家）

元利金の支払い

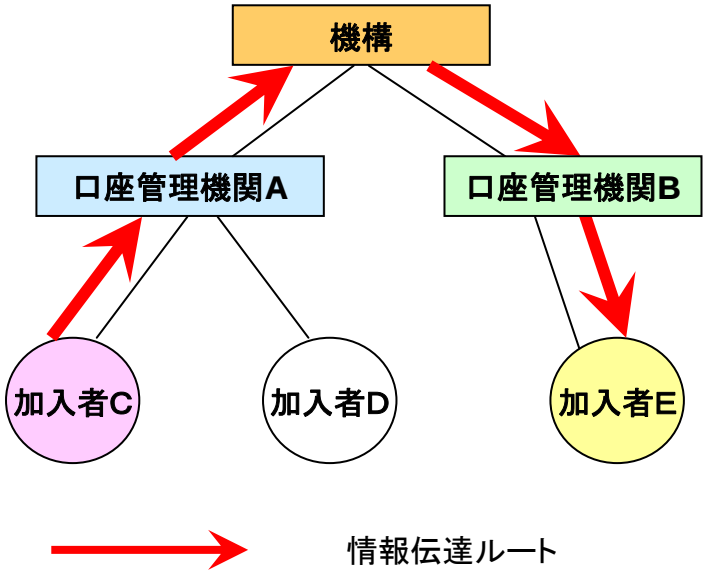

基金請求の流れ
資金の流れ
発行者
支払代理人
保振機構
直接口座管理機関
直接口座管理機関
機構加入者
加入者(投資家)
加入者(投資家)
間接口座管理機関
加入者(投資家)

新規発行


条件決定
銘柄情報の登録
…発行代理人が入力
新規記録申請
…引受会社(機構加入者)が入力
DVP
振替口座簿新規記録
資金払込と連動

口座振替①

- 振替制度における振替手続き
  - □ 振替を行う際の口座簿における権利の増減手続きは以下の通り



＜例・加入者Cから加入者Eへの振替＞

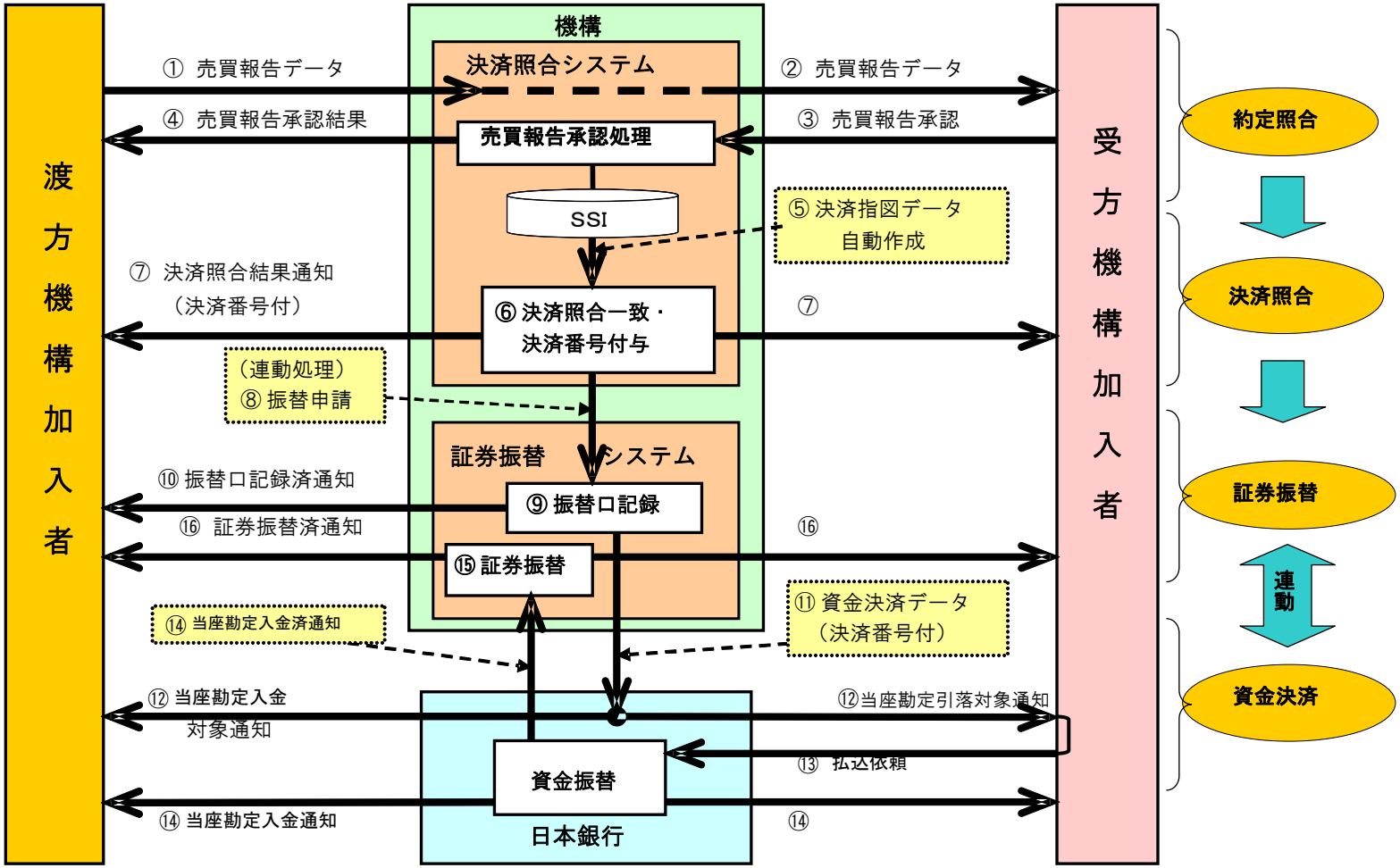
① 渡方加入者Cから、その直近上位機関たる口座管理機関Aに対し振替申請を通知

② ①の申請を受けた口座管理機関Aは加入者C口座の減額の上、受方加入者Eの上位機関でないため、直近上位機関たる機構に振替申請内容を通知

③ 渡方・受方双方の共通上位機関たる機構は②の振替申請を受け、口座管理機関Aの顧客口の減額とともに、受方加入者Bの直近上位機関である口座管理機関Bの顧客口を増額

④ ③の顧客口口座の増額記録とその振替申請内容の通知を受けた口座管理機関Bは加入者E口座の増額

口座振替② DVP・STPを前提とした実務フロー

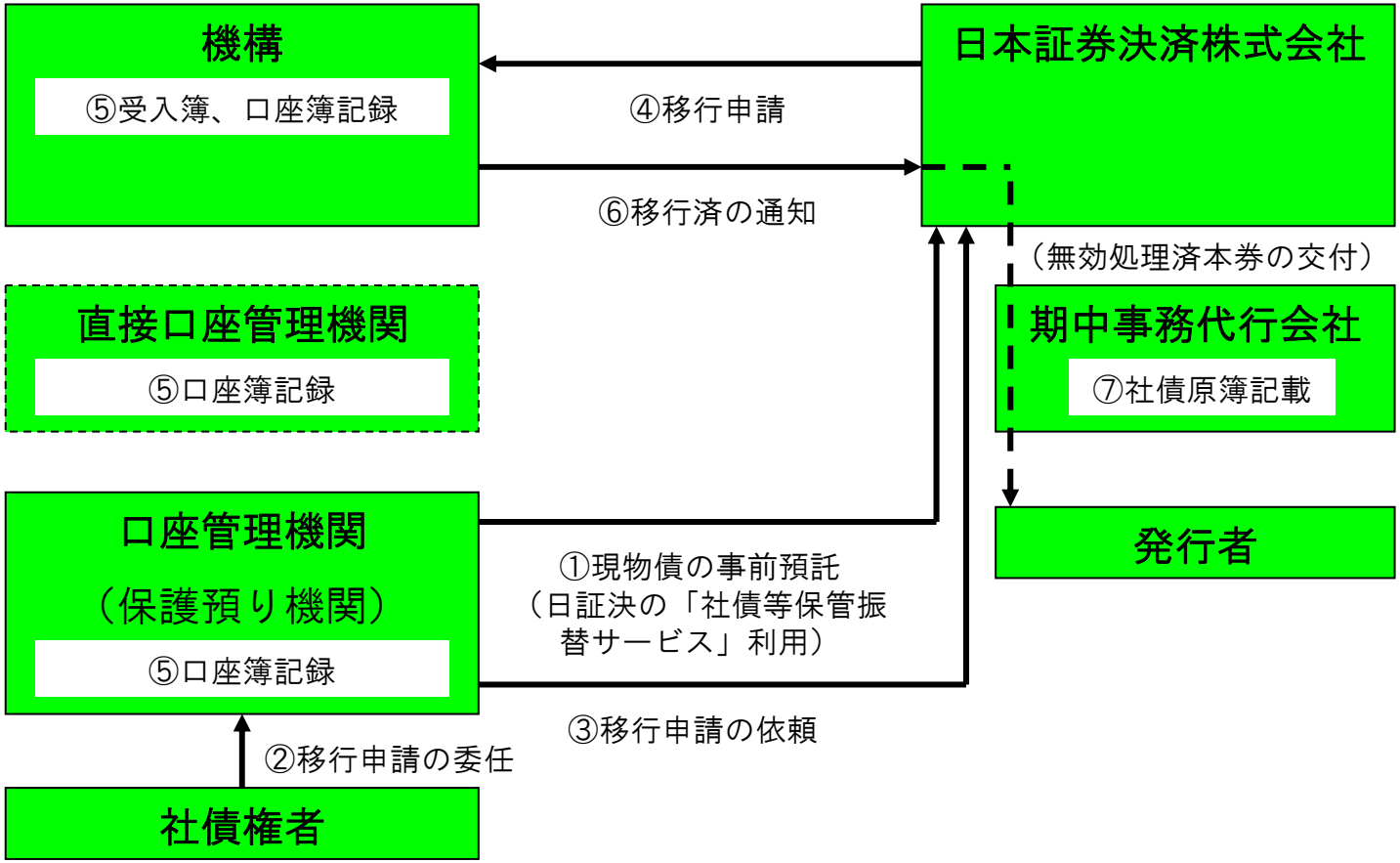


既発債の移行概要

- 現物債・登録債とも振替制度への移行が可能
  - 発行者の同意・振替債への移行決議等が前提
- 税制上の経過措置に留意
  - 非課税措置・源泉徴収不適用措置は平成20年1月6日以降、振替債のみに適用
  - 従来どおりの非課税措置等を受けるためには振替債への移行が必要

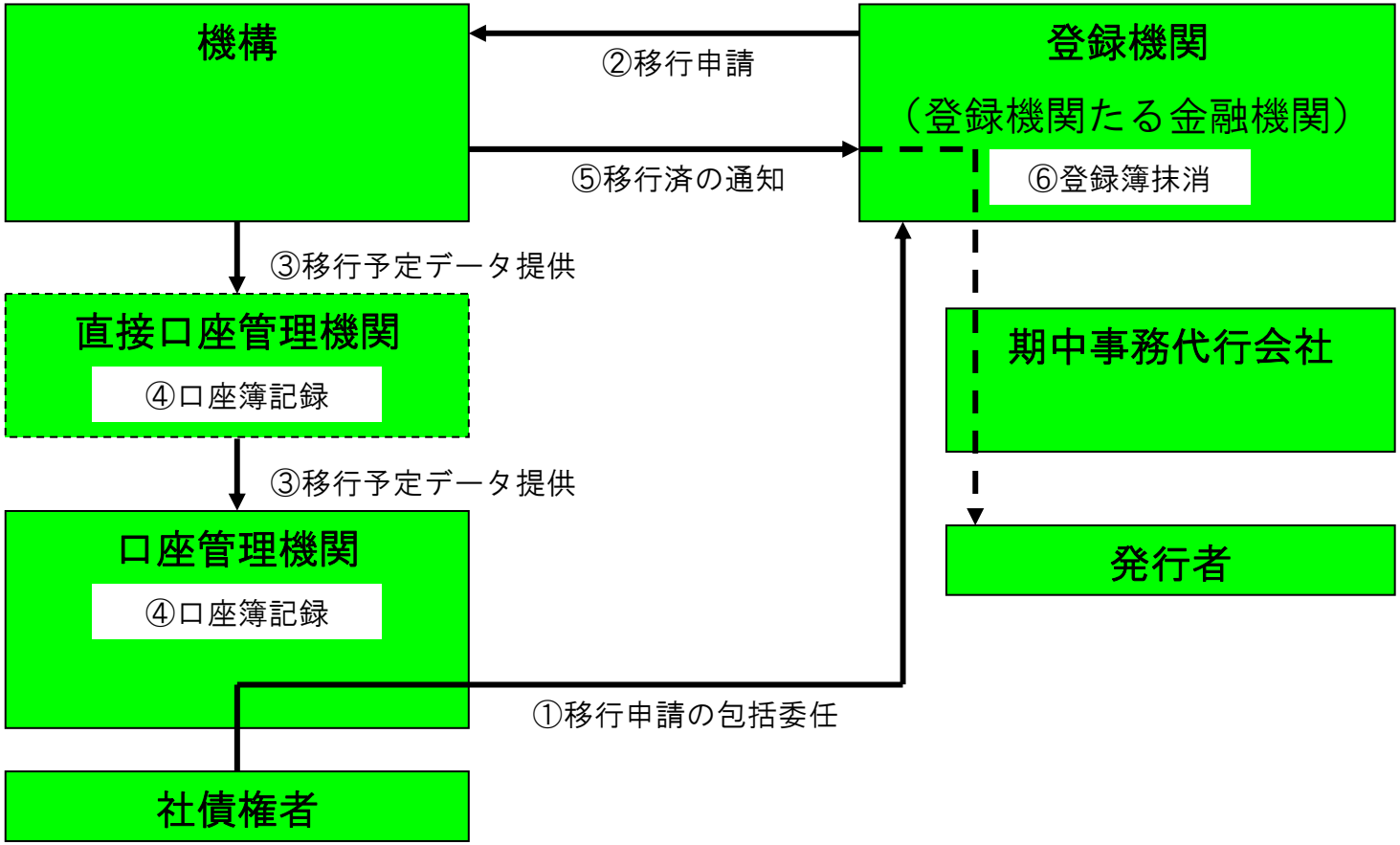
既発債の移行手続き①

- 現物債の事前預託



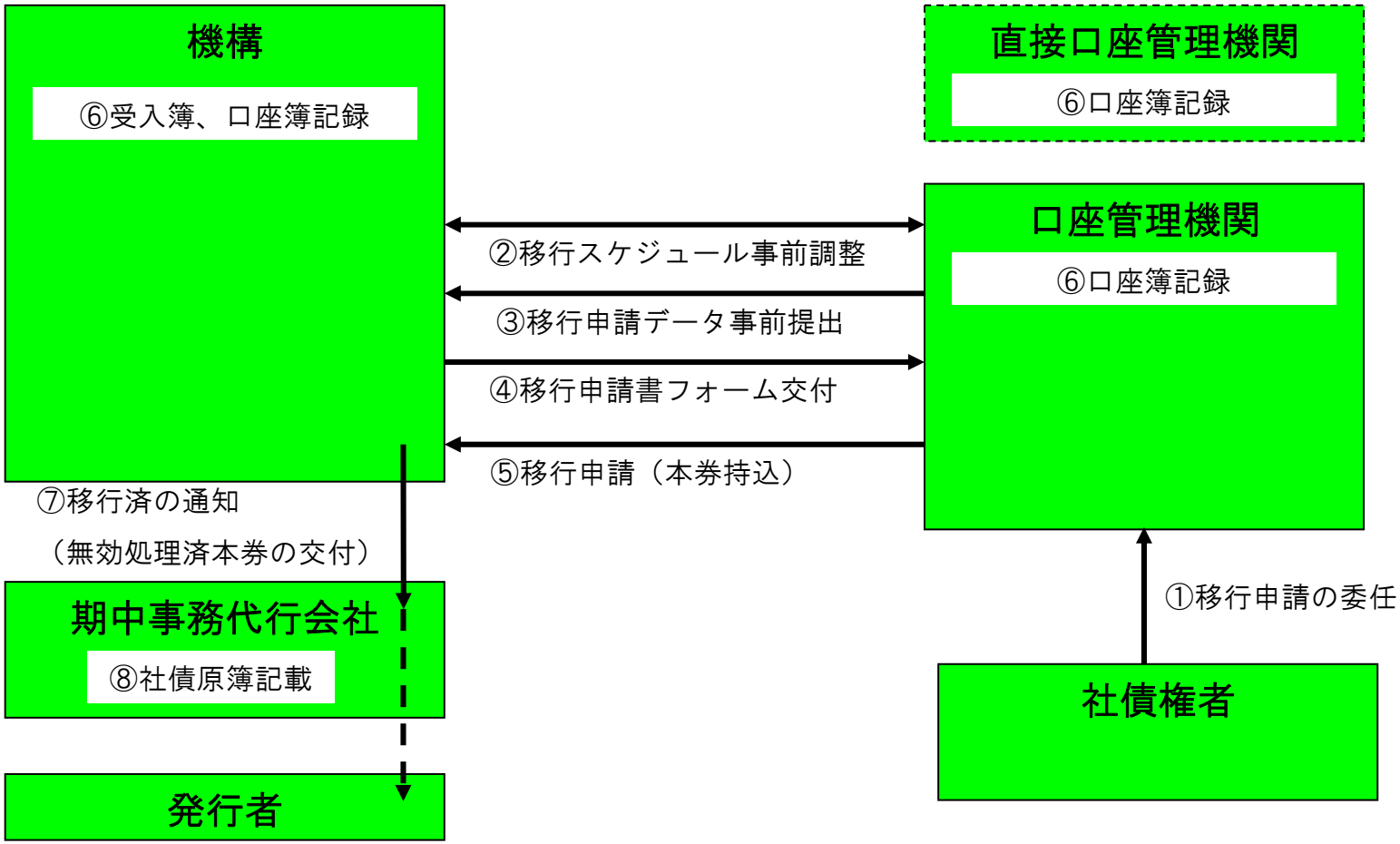
既発債の移行手続き②

- 登録債の一括移行



既発債の移行手続き③

- 個別移行



一般債振替システム

- システムの利便性
  - 他商品との処理共通化
    - 共通基盤による接続方法の共通化
- システムの安全性
  - 万一に備えて多段のバックアップ体制
    - ハードウェア･ファイルの2重化
    - 正センターの被災等に備えたバックアップセンター

一般債振替制度の利用状況①

- 制度参加状況（平成18年1月末現在）

機構加入者（直接口座管理機関）	87
間接口座管理機関	333
発行/支払代理人	185
資金決済会社	139

- 発行者の同意状況（平成18年1月末現在）

財投機関等	27
地方公共団体	793
地方公社	5
事業会社(公開会社）及び投資法人	560
SPC	64
外国法人(サムライ債等発行者）	53

一般債振替制度の利用状況②

- 発行状況（平成18年1月月間）

	銘柄情報登録済み		うち発行済み	
	銘柄数	金額(億円)	銘柄数	金額(億円)
財投機関等	2	1530	1	1500
地方公共団体	31	5914	22	5364
地方公社	0	0	0	0
事業会社･投資法人	15	1153	7	240
SPC	1	5	0	0
サムライ債等	0	0	0	0
合計	49	8602	30	7154

- 一般債振替制度に関する情報

  http://www.jasdec.com/sb

- 一般債振替制度についてのお問い合わせ

証券保管振替機構　社債等振替業務部
一般債担当

sb@jasdec.com

TEL　03-3661-7193